

定期賃金等実態調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長：海輪 誠 東北電力(株)特別顧問)は、このたび定期賃金等の実態調査を実施し結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、令和4年賃金改定後の賃金等について調査し、会員企業563社のうち、8月下旬までに回答のあった会員企業125社(賃金項目における有効回答数)を集計したものです。

回答企業の内訳は、業態別で製造業が33社(26.4%)、非製造業が92社(73.6%)となっています。地元企業と出先企業別では、地元企業が113社(90.4%)、出先企業が12社(9.6%)であり、また、地元企業113社の規模別では、従業員300人未満が79社(69.9%)、従業員300人以上が34社(30.1%)となっています。

1. 所定内賃金は、全業種平均で337,595円

令和4年賃金改定後の**所定内賃金**は、従業員1人当たり(全業種平均)で**337,595円**となった。一方、**所定外賃金**は**40,568円**で、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、**378,163円**となった。また、業態別の所定内賃金は製造業で343,114円、非製造業で334,551円となった。

【全業種の平均賃金状況(加重平均)】

年(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計	年齢	勤続年数
令和4年(125社) 全業種	337,595円	40,568円	378,163円	40.9歳	17.3年
【参考】令和3年(116社)	331,534円	34,781円	366,315円	40.7歳	16.1年

【業態別の平均賃金状況(加重平均)】

年	業態(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計
令和4年	製造業(33社)	343,114円	49,002円	392,116円
	非製造業(92社)	334,551円	35,920円	370,471円

2. 同一企業(*)比較(111社)における所定内賃金は、全業種平均で277円減少

同一企業の令和4年の従業員1人当たりの**所定内賃金**は、前年比で**277円減**の**334,048円**となった。

一方、**所定外賃金**は、前年比で**1,604円増**の**35,354円**、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、同じく前年比で、**1,327円増**の**369,402円**となった。(*)同一企業とは、令和3年・令和4年の調査とも回答のあった企業をいう

【同一企業(111社全業種平均)の昨年との比較】

年	所定内賃金 (前年比)	前年比	所定外賃金 (前年比)	前年比	賃金合計 (前年比)	前年比	年齢	勤続年数
令和4年	334,048円 (△277円)	△0.08%	35,354円 (1,604円)	+4.75%	369,402円 (1,327円)	+0.36%	40.6歳	16.9年
令和3年	334,325円		33,750円		368,075円		40.5歳	15.9年

3. パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)は、全業種平均で997円

令和4年の**パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)**は、**全業種平均で997円**、**製造業平均は980円**、**非製造業平均は1,000円**となった。

【パートタイム・アルバイト労働者の平均賃金等(加重平均)】

業態別	集計社数	賃金(時給)	平均勤務時間	年齢	勤続年数
全業種	84	997円	6.1時間	46.4歳	6.7年
製造業	23	980円	7.6時間	45.6歳	9.5年
非製造業	61	1,000円	5.5時間	46.6歳	6.2年

4. 年間総実労働時間は、全業種平均で2,001.8時間

令和3年度の従業員1人当たりの**年間総実労働時間**は、**平均で2,001.8時間(令和2年度比+8.6時間)**となった。これは**有給休暇等取得時間が91.1時間(同+4.9時間)**であったものの、**所定内労働時間が1,913.3時間(同+2.1時間)**、**所定外労働時間が179.6時間(同+11.4時間)**となったことによる。

【年間総実労働時間等の昨年度調査との比較】

[単位：時間]

年度	集計社数	年間総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	有給休暇等取得時間
令和3年度	128	2,001.8	1,913.3	179.6	91.1
令和2年度	122	1,993.2	1,911.2	168.2	86.2
前年比	—	+8.6	+2.1	+11.4	+4.9

(注) 年間総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 有給休暇等取得時間

5. 業態別の年間総実労働時間は、製造業は減少、非製造業は増加

令和3年度の年間総実労働時間を業態別でみると、**製造業は1,982.7時間(令和2年度比△9.7時間)**となった。業種別では「機械器具」が1,987.3時間(同△1.5時間)、「電気機器」が1,956.1時間(同△6.8時間)、「食品」が2,096.3時間(同△46.3時間)と減少した。また、**非製造業は2,010.5時間(同+17.2時間)**となった。業種別では、「商業」が2,017.1時間(同△43.7時間)、「金融・保険」が1,868.0時間(同△23.2時間)と減少した一方、「建設」が2,146.4時間(同+79.4時間)、「運輸・倉庫」が2,127.7時間(同+101.5時間)と増加した。

【年間総実労働時間の昨年度調査との比較(業態・業種別)】

[単位：時間]

年度	製造業計	機械器具	電気機器	食品	非製造業計	建設	商業	金融・保険	運輸・倉庫
令和3年度	1,982.7	1,987.3	1,956.1	2,096.3	2,010.5	2,146.4	2,017.1	1,868.0	2,127.7
令和2年度	1,992.4	1,988.8	1,962.9	2,142.6	1,993.3	2,067.0	2,060.8	1,891.2	2,026.2
前年比	△9.7	△1.5	△6.8	△46.3	+17.2	+79.4	△43.7	△23.2	+101.5

(注) 回答企業は毎年異なるため、同一企業の比較ではない。